

2023年3月31日
株式会社三菱UFJ銀行

AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社で「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一^{はんざわ じゅんいち}、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしました。AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行と MURC が共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨を JCR より確認しております。

《本件の概要》

AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社は、サステナビリティへの取組みとして4つのテーマを定め、環境/社会問題への対応や新たな事業機会の創出に取り組んでいます。また、事業活動の中から環境課題、社会課題に関連する要素を整理し、特定されたマテリアリティに応じた取組みを実施しています。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト領域	活動内容
<社会> 食糧 保健・衛生	・輸配送事業（ラストワンマイル事業、EC 常温輸配送事業）、 3PL 事業（EC 常温 3PL 事業、低温食品 3PL 事業、医薬・医療 3PL 事業）による、物品物流機能の提供、食糧供給への貢献、 人々の健康維持・改善への貢献
<経済> 経済収束	ラストワンマイル事業：売上高 30,000 百万円（2022年3月期） EC 常温輸配送事業：売上高 39,400 百万円（2022年3月期） EC 常温 3PL 事業：売上高 24,600 百万円（2022年3月期） 低温食品 3PL 事業：売上高 18,750 百万円（2022年3月期）

	<p>医薬・医療 3PL 事業：売上高 19,270 百万円（2022 年 3 月期）</p>
<p><経済> 経済収束</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ AZ-COM BCP ネットワークを通じたレジリエンスの向上による非常時における物流インフラの継続的な提供を通じた貢献 AZ-COM BCP ネットワーク加入企業数：63 社（2021 年度） 災害支援協定の協定締結自治体数：31 か所（2021 年度） 災害支援協定の協定締結法人数：4 社（2021 年度） 社内 BCP 訓練の参加人数：延べ 18,000 人（2021 年度） 「ホワイト物流」推進運動に賛同し、持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言を発表
<p><社会> 雇用 包摂、健全な経済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様性のある企業づくり（マイノリティの雇用拡大・活躍推進） 女性活躍の推進 -女性管理職比率：5.38%（単体）、2.96%（2021 年度） -女性社員の内、管理職比率：3.93%（単体）、1.78%（2021 年度） 外国人活躍の推進 -外国籍社員数：24 名（単体）、33 名（2021 年度） -正社員の内、外国籍社員比率：1.53%（単体）、0.86%（2021 年度）

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト領域	緩和・管理の状況
<p><環境> 気候</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動に伴う GHG 排出量増加 -Scope1,2 排出量：42,826 t-CO2（2021 年度） -Scope3 排出量：172,501 t-CO2（2021 年度）（単体） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LGP 対応車両、ハイブリッド車等の低公害車両の導入 ・ モーダルシフトにより、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶へ変換 ・ 切電などによる省エネ推進、太陽光発電設備等の再エネ導入、太陽光 PPA 等の導入、再エネプランの導入推進 ・ パートナー企業との協力（GHG 排出データ提供依頼と測定支援、自主削減目標の設定依頼と削減支援）
<p><社会> 保健・衛生 雇用</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 傷害の発生 -度数率（100 万労働時間当たりの死傷者数）：0.95（2021 年度） -車両事故件数：1 件（2021 年度） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理指導体制の強化 (1) 巡回指導の徹底及び営業所単位の点検確認 (2) 安全性優良事業所の認定拡大 (3) 管理者等階層別勉強会の実施 ・ 安全対策・車輛対策

	<p>(1) 安全対策：教育指導体制の強化、関係機関と連携した安全教育の実施、安全運転大会の開催、各事業所における配送サービス協力会社との勉強会（随時）、再発防止対策、健康管理対策、表彰制度</p> <p>(2) 車両対策：エコドライブの徹底、自動車メーカーと連携した講習会等の開催、車間距離支援システムの整備</p>
<p><環境> 廃棄物 資源効率・安全性</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業による廃棄物の発生 - 本社におけるコピー用紙の購入枚数（単体） - 1,329,500 枚（2020 年度） - 1,092,000 枚（2021 年度） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書類の電子化等でのペーパーレス化の推進による紙の使用量の削減

【目標（KPI）】

インパクト領域	目標（KPI）・実現方法
<p><事業拡大> 車両・リソース確保 安全/品質向上 柔軟な発送網 人員確保と教育</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2025 年 3 月期 ラストワンマイル事業売上高：56,600 百万円 ・ 2025 年 3 月期 EC 常温輸配送事業売上高：75,000 百万円 ・ 2025 年 3 月期 EC 常温 3PL 事業売上高：58,000 百万円 ・ 2025 年 3 月期 低温食品 3PL 事業売上高：23,800 百万円 ・ 2025 年 3 月期 医薬・医療 3PL 事業売上高：25,500 百万円 <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ラストワンマイル事業売上高 ・ EC 常温輸配送事業売上高 ・ EC 常温 3PL 事業売上高 ・ 低温食品 3PL 事業売上高 ・ 医薬・医療 3PL 事業売上高
<p><レジリエンス> 非常時インフラ</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年度 災害支援協定の協定締結自治体数：100 か所 ・ 2030 年度 災害支援協定の協定締結法人数：30 社 ・ 2030 年度 社内 BCP 訓練の参加人数：延べ 30,000 人 <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害支援協定の協定締結自治体数 ・ 災害支援協定の協定締結法人数 ・ 社内 BCP 訓練の参加人数
<p><多様性> マイノリティ雇用 活躍推進 適正配置/環境配備</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年度 女性管理職比率 10%（単体） ・ 2030 年度 女性社員に占める管理職比率 5%（単体） ・ 2030 年度 外国籍社員数 80 名（単体）

<p>国際性の理解 組織的取組み</p>	<p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性管理職比率 (単体) ・ 女性社員に占める管理職比率 (単体) ・ 外国籍社員数 (単体)
<p><環境> GHG 排出量削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope1+2 排出量* -2030 年度 25%削減 (2020 年度比) -2050 年度 75%削減 (2020 年度比) ・ Scope3 排出量 (単体) -2030 年度 25%削減 (2020 年度比) -2050 年度 75%削減 (2020 年度比) <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope1+2 排出量* ・ Scope3 排出量 (単体) <p>*株式会社丸和運輸機関と主要連結子会社の 8 社が対象</p>
<p><社会> 車両事故件数</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年度 車両事故件数 0 件 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両事故件数
<p><環境> 紙の使用量削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年度 本社におけるコピー用紙の購入枚数 10%削減 (2020 年度比) (単体) <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コピー用紙の購入枚数

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標、モニタリング項目 (KPI 等) の状況について、ファイナンス期間にわたり年 1 回モニタリングを実施してまいります。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義 (パーパス) と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以上